

事務事業名	リアルタイム政策情報システム管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標		職員の能力向上		
	めざす成果				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
大和市職員			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	2,652	2,652	2,653	
		人件費	74	75	75	
目 的		総事業費	2,726	2,727	2,728	
政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		2,653		
		合 計		2,653		
手段、手法【実施手法：委託】						
職員が政策情報システムにアクセスできるよう契約を更新します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	リアルタイム政策情報システムの登録者数			単位	人
	内容説明	i J AMP及び47行政ジャーナルの総登録者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	650	750	750	
		実 績	671	709	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・システムの効果的な活用が図られるよう、利便性や操作方法などについて、引き続き職員へ周知していく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度 Ⅰ：現状のまま継続
	・社会情勢の変化が著しく基礎自治体の役割が多様化する中では、国や他自治体の情報をいち早く把握し、業務に反映させるスピード感が重要となります。そのため、庁内職員の日々の業務の中に当該システムを有効に活用できるよう、登録勸奨を引き続き行うとともに操作方法等のサポートを行ってまいります。				

事務事業名	マスコットキャラクター管理・啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
マスコットキャラクター			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	74	75	75
目 的		総事業費	74	75	75
マスコットキャラクターを周知、活用することにより、大和市のイメージアップを図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】					
・マスコットキャラクター（緑の精「やまともつく」・水の精「やまとみずべー」・花の精「やまとかのん」・ふれあいの精「やまところん」）の利用申請に対し、利用の目的・方法が適正な場合は許可します。					
・マスコットキャラクターを庁内でも活用していきます。					
成 果（効果・予測）					
市民と行政が共通のシンボルを持つことにより、市のイメージアップを図ることができます。					
課 題					
市に関連するキャラクターが複数あるため、マスコットキャラクターの特徴を整理したうえで、効果的な活用につなげていく必要があります。					

事務事業名	実施計画策定・進管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
すべての事務事業			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	8,192	10,514	10,514
目 的		総事業費	8,192	10,514	10,514
健康都市やまと総合計画前期基本計画に定めためざす成果等を実現するための方針（実施計画）を策定し、総合計画の進管理を行います。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】					
・庁内調整を通じて実施計画を策定します。策定した実施計画については、社会状況の変化に柔軟に対応するため、毎年見直し（ローリング）を行います。					
・見直しに際しては、中期財政見通しとの整合性を図りながら事業を調整し、計画的・効果的に事業を実施することで、基本計画を具現化していきます。					
成 果（効果・予測）					
実施計画を策定することで、基本計画を実現するための手法が明確化されます。また、単年度ではなく、一定期間内の事業の動向を把握することで、適切に行財政運営を行うことができます。					
課 題					
・総合計画に掲げた目標を達成するために必要な事業を、限られた財源の中で実施していくためには、中期的な財政見通しを考慮しながら、事業の優先付けを行っていく必要があります。					
・経済の先行きは依然として不透明であり、特に、物価上昇や金融資本市場の変動等のリスクには引き続き注意が必要です。こうした社会状況に合った実施計画であることが求められます。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	・経済の先行きは依然として不透明であり、特に、物価上昇等のリスクには引き続き注意が必要です。こうした社会状況を踏まえながら、新たに策定する総合計画で掲げる目標の達成に向けた施策の方向を示す実施計画を策定していきます。					

事務事業名	広域行政推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
大和市及び他市町村			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	745	751	5,633	
目 的		総事業費	745	751	5,633	
手段、手法【実施手法：直営】 広域行政を進める県及び市町村で構成する協議会の会議に参加するとともに、近隣市との連携を推進します。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	県央地区首長懇談会			単位	回
	内容説明	会議出席回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 2	名称	広域連携に係る首長会議等			単位	回
	内容説明	会議出席回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	0	0	3	
		実 績	0	4	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題		多様化する住民ニーズを捉えながら、広域行政の取り組み内容について検討していく必要があります。				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度 Ⅰ：現状のまま継続
	・広域的な行政課題の解決に向けては県や周辺自治体との連携が不可欠であるため、会議等における積極的な協議や情報収集に努め、本市の市政運営の参考とします。 ・令和5年度から進めている大和・高座の4市における広域連携について、今後も新たな取組みの可能性を検討し、協議を進めていきます。				

事務事業名	庁議運営調整事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
庁議関係者、庁議案件			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	7,447	8,261	8,261
目 的		総事業費	7,447	8,261	8,261
市政を円滑かつ能率的に遂行するための機関である庁議に関し、協議内容の充実を図るなど効率的・効果的な運営に努め、市政の発展につなげます。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】 行政経営会議等に向けて各部から提出される案件について、内容の調整や精査を行います。庁議開催前には、出席者へ資料を配布し、会議において議論が深まるよう補佐します。		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	行政経営会議提出件数	単位 件
			内容説明	行政経営会議に提出される件数（R4年度以前は経営会議）	
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	20
				実 績	13
成 果（効果・予測） 市政運営全体に関わる新たな施策、政策等について、庁議で協議することにより、円滑に、かつ、効率的に市政運営を遂行することができます。		活動指標2	名称	行政経営会議開催回数	単位 回
			内容説明	行政経営会議の開催回数（R4年度以前は経営会議）	
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	8
				実 績	9
課 題 施策等に関する資料の収集、調整のため、各部との連絡調整を密に行う必要があります。		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度
	I：現状のまま継続				
	・効率的な会議運営に向けて各部との連絡調整を密に行い、施策に関する事前の資料調整やスケジュール管理を行います。 ・行政経営会議で審議した内容は、公開可能となった段階でホームページに公開していきます。				

事務事業名	国・県要望事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
国・県・県議会議員団			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	2,606	2,629	4,131	
目 的		総事業費	2,606	2,629	4,131	
本市のみでは解決できない課題や国・県との連携が必要な課題について、国・県等の要望を通じ、制度の改善、施策の充実を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	国への要望件数			単位	件
	内容説明	国に対し要望した項目数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	7	7	7	
		実 績	6	7	――	
活動指標 2	名称	県への要望件数			単位	件
	内容説明	県に対し要望した項目数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	15	15	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
要望事項の実現には時間を要することから、継続的かつ積極的に取り組みを行う必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	・社会情勢の変化に伴い、市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた見直しが進められているなか、それぞれの地域の実情や課題などを正確に把握し、迅速な対応を進めていくことが求められています。今後も、制度の改善や施策の充実について国や県へ働きかけを行っていきます。 ・昨今の物価上昇の影響が様々な分野に広がっていることを踏まえ、状況等を見極めながら時宜を得た要望を行えるよう対応していきます。				

事務事業名	議会対応事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標	相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民、市議会			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	9,905	10,739	10,739
目 的		総事業費	9,905	10,739	10,739
議会における一般質問への対応や施政方針演説を通じて、政策を分かりやすく説明します。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】					
・一般質問の内容に応じて、担当部から提出された答弁書を集約し、市長ヒアリングを実施したうえで、最終的な答弁書をまとめます。					
・施政方針については、市長の基本理念や市政運営の方針、施策の方向性を踏まえた演説原稿を編集します。議会での演説後は、各種メディアを活用して市民へ周知します。					
・議会に提出された陳情、請願について、庁内関係課から資料を収集し、理事者との調整を行います。					
成 果（効果・予測）					
・一般質問の答弁書においては、分かりやすい内容、表現に努め、市政の内容を的確に伝えることで、市民や議会との信頼関係を高めることができます。					
・施政方針において、新年度予算に関する市長の基本理念や市政運営方針を明らかにすることで、市が取り組む内容を市民に分かりやすく伝えることができます。					
課 題					
直近の社会状況等を踏まえながら、整合の取れた明確な答弁内容となるよう調整を行う必要があります。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 II：見直しのうえで継続
	・一般質問の答弁書のとりまとめ等について、従来の方法よりも効果的、効率的に進められるよう随時見直しを行います。				

事務事業名	健康都市推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成20年度	令和05年度	16年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、市議会、行政		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	452	165	0
	人件費	13,405	5,633	0
目 的	総事業費	13,857	5,798	0
健康都市の考え方について広く啓発を行うとともに、健康都市関連施策の推進を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
・健康都市について、普及啓発を行います。 ・健康都市推進に向けて関係部署と調整を図ります。 ・健康都市連合、同連合日本支部等に参加し、情報の収集、発信に努めます。				

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	健康都市推進庁内検討会議開催回数			単位	回
		内容説明	健康都市推進のための庁内調整を行う会議の開催回数				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	2	2	0	
			実 績	1	0	— — —	
成 果（効果・予測）							
・ 健康についての市民の意識が向上し、健康づくりに取り組む市民が増加します。 ・ 健康都市関連施策について、行政内部における部門横断的な取り組みが進みます。							
課 題	活動指標 2	名称	健康都市推進市民会議開催回数			単位	回
		内容説明	健康都市推進に関する市民による会議の開催回数				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	2	3	0	
			実 績	3	1	— — —	
	活動指標 3	名称	大和市健康都市シンボルマーク利用の申請・届出件数			単位	件
		内容説明	健康都市シンボルマークの利用の際に必要な申請・届出の件数				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	30	30	0	
			実 績	19	17	— — —	
	活動指標 4	名称	健康都市連合関係イベント・会議への参加回数			単位	回
		内容説明	健康都市連合、同連合日本支部の総会・大会等への参加回数				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	1	2	0	
			実 績	1	0	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	これまで、健康都市やまと総合計画に掲げる将来都市像「健康都市 やまと」の推進に向けて、健康都市連合や国・県の取組と連携しながら、健康都市施策の普及啓発に取り組んできましたが、新たな総合計画を策定する方針が示されたことを受け、事業の目的に応じた普及啓発の役割は一定の区切りがついたものと判断し、事業を終了します。					

事務事業名	総合教育会議運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市長及び教育委員会、協議案件			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	2,234	2,253	4,506	
目 的		総事業費	2,234	2,253	4,506	
市長と教育委員会が適切な協議を行うことができるよう準備を行い、総合教育会議を効率的に運営します。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
・総合教育会議の議題等について、内容の調整や精査を行います。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	総合教育会議開催回数			単位	回
	内容説明	総合教育会議の開催回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	2	2	4	
		実 績	2	1	－ － －	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
成 果（効果・予測）						
会議の円滑な運営により、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られることで、より民意を反映した教育行政を推進することができます。						
課 題						
教育の政治的中立性、継続性、安定性の確保に配慮する必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 II：見直しのうえで継続
	・教育の政治的中立性、継続性・安定性の確保に配慮しながら、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られるよう、十分に調整を行い、会議の効率的な運営に努めていきます。 ・総合教育会議での議論等を、適切に施策へ反映させていただきます。 ・令和6年度は教育大綱の改定年度であることから、総合教育会議において協議を行い、大綱の策定を進めていきます。				

事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略進管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		目標設定による行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	まち・ひと・しごと創生法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
まち・ひと・しごと創生総合戦略			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	745	3,380	1,502	
目 的		総事業費	745	3,380	1,502	
まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行状況を確認し、 目標の実現を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた重要業績評価 指標（K P I）等を基に進管理を行います。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		3. 活動内容				
活動 指標 1	名称	進管理を行う回数			単位	回
	内容説明	重要業績評価指標（K P I）等の進行状況の確認を行います				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	— — —	
活動 指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動 指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動 指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国及び都道 府県の総合戦略を勘案することとされているため、本市 においても、国が長期ビジョンで示した将来展望の合計 特殊出生率に準拠した数値となっています。このため、 その将来展望の達成に向けては、本市の施策はもちろん のこと、国が全国レベルで少子化対策をはじめとする取 組みを進めることが必要であると考えられます。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	II：見直しのうえで継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	・国のデジタル田園都市国家構想を踏まえ、第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂等について、令和6年度中に策定予定の新大和市総合計画と一体の計画となるよう総合計画担当と調整を進め、地域の実情に即した計画となるよう検討していきます。					
	・第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略について、重要業績評価指標（K P I）等を基に、戦略の進行状況を確認します。					
	・地方創生関連交付金を活用可能な事業について、庁内で情報共有しながら活用を検討していきます。					

事務事業名	包括連携事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
包括連携協定締結先（大学、民間企業など）			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	1,489	2,629	2,629
目 的		総事業費	1,489	2,629	2,629
市政に大学や民間企業の専門的な知識を取り入れ、充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 包括連携協定を締結した大学、民間企業と連携して事業を実施します。 ＜青山学院大学との連携＞ ・大和市職員による講義の実施 ・大和市で行われるイベントへの運営協力 ・ドローンや地図アプリの活用による災害対策の充実 ＜イオン、イトーヨーカ堂との連携＞ ・健康イベントの実施 ・施設内のポスター掲示		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
3. 活動内容					
活動指標1	名称	連携事業数			単位 件
	内容説明	協定締結先と連携を行った事業の数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	7	7	9
		実 績	2	9	――
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度 Ⅰ：現状のまま継続
	・協定締結先や庁内から、連携事業についての提案が複数件挙がっていることから、今後も双方にとって有益な事業を実施できるよう、調整を進めていきます。 ・新たな包括連携協定については、実施の妥当性及び有用性を考慮しながら模索していきます。				